

公開版

産技研戦略ロードマップ (事業・技術分野)

平成21年版

平成21年7月13日

都産技研戦略ロードマップ

【策定にあたって】

平成20年度は米国に端を発する金融危機、世界的な経済不況に見舞われ、中小企業の経営環境が大きく悪化しました。そうした中であって、東京都立産業技術研究センター（以下、都産技研）は中小企業の技術支援を強化し、おかげさまで多くのご利用をいただきましたが、今回の不況は長引くとの予想もあり、都産技研としては、中小企業の技術支援を質、量ともに一層強化していく所存です。

一方、都産技研は、平成21年度に多摩新拠点の開設、さらには平成23年度に区部新拠点の開設、と大きな転換点を迎えます。この新拠点整備は単なる建て替えではなく、時代に即した産業支援新拠点の整備であり、今後の産技研の方向を定める重要なプロジェクトであります。こうした観点から、昨今の中小企業の動向も踏まえた上で、産技研の進むべき方向の議論を開始し、その要点を産技研戦略ロードマップとしてまとめました。

【ロードマップ概要】

都産技研は、中小企業の技術支援を通じた産業振興を使命としており、単なる試験研究機関ではありません。したがって、そのロードマップは技術論だけでなく、中小企業のニーズに基づく事業分野の検討、さらにはその事業を行うための技術分野の検討が必要になります。また、技術支援の現場ではきめの細かいサービス機能が必要とされるため、以下の3種類のロードマップを体系的に整備することにしました。いずれも、既存事業と新規事業をわかりやすく表示いたしました。

- ①事業ロードマップ：現行事業と今後新たに取り組むべき事業を明確にしたもの
- ②技術分野ロードマップ：現行技術と今後注力する技術分野を明確にしたもの
- ③部門別ロードマップ：各部門の事業、技術、設備等についてまとめたもの

- ① 事業ロードマップについては、事業化支援、技術協力、研究開発、技術移転、の従来の4つの事業分野を再編し、製品開発支援事業等企业ニーズに直接応える事業を強化するとともに産業人材育成事業を新たにテーマアップして、**技術支援事業、製品開発支援事業、研究開発事業、産業人材育成事業、産業交流事業、技術経営支援事業、情報発信事業**、の7事業と致しました。図1及び2に示すとおり、平成21年度から平成24年度までの4年間を事業別に実施時期を明確化しています。また、各事業のポイントを示すとともにキャッチフレーズを設定いたしました。特に、平成21年度から開始する新規事業としては、総合支援窓口試行、オーダーメイド開発支援、ブランド形成事業支援、都政課題関連共同研究の推進、技術経営支援、刊行物の有償配布、未知利用企業ニーズ調査を掲げています。
- ② 技術分野ロードマップについては、都内中小企業ニーズを分析のうえ、今後重要となる設計分野、省エネルギー分野などを加え、**情報・電子、材料・化学、製造技術、環境・省エネルギー、デザイン・設計、製品化支援技術**、の6分野と致しました。図3及び4に、各分野において今後実施していくべき具体的技術分野を実施時期とともに示しました。平成21年度

は「省電力技術」への取組みを開始し、その他の新規分野への準備をしていきます。新規分野は、**情報・電子分野**では「半導体設計」、「EMC 技術の高度化及び高周波回路設計」、「光学設計」、**材料・化学分野**では「高度分析評価」、「バイオ応用」、**製造技術分野**では「高強度・複合化による軽量化技術」、「超微細加工と製品応用」、**環境・省エネルギー分野**では「資源分離回収」、「カーボンマイナス技術」、**デザイン・設計分野**では「トータルシステムデザインセンター」、「メカトロニクス」、「ヒューマン I/F 技術」、「製品設計システム」、**製品化支援技術分野**では「産業人材育成」、「新素材開発」、「実証試験センター」を計画しています。

- ③ 部門別ロードマップについては、担当する技術部門等のニーズの現状と将来の変化を的確に把握し、柔軟に対応することを目的として策定いたしました。各部門の主な取組みの一例を下記表 1 に示します。

表 1 各部門の取組み例

部門	課題	目標例	成果予測
経営企画室	中期計画	第 1 期中期計画達成	都産技研の社会的評価向上
新拠点準備室	拠点整備	新拠点への円滑な移行	技術支援の量と質の充実
経営情報室	広報普及	各事業の利用促進	各事業の利用増
技術経営支援室	総合相談	総合受付体制の確立、校正事業の実施	支援サービスの効率化と質的向上
産業交流室	産学公連携	交流・連携事業の充実	連携・製品化・事業化の促進
城東支所	依頼試験	ニーズに沿った分析・評価技術の拡充	製品開発・品質管理の支援
墨田支所	技術連携	製品評価技術の向上	繊維高度化技術の普及
城南支所	依頼試験	材料・製品の安全性確保と分析精度向上	検査・分析技術の高信頼性
駒沢支所(ライフサイエンス G)	研究開発	バイオ応用技術、放射線利用技術	都民生活の安全安心に貢献
多摩支所	依頼試験	EMC 対策及び環境試験技術の確立	安全・安心な製品供給への支援
八王子支所	依頼試験	繊維製品のクレーム解析技術の集約	安全・安心な製品供給への支援
多摩テクノプラザ	拠点整備	サイト活用による人材育成	新拠点を活用した産業人材育成
情報技術 G	研究開発	高度化する IT 機器の設計・開発支援	国際規格に準じた製品安全技術の確立
エレクトロニクス G	研究開発	エネルギー問題への適応	省エネ技術への対応と普及
デザイン G	普及・相談	デザインセンター利用促進	製品開発・ブランド確立への寄与
光音 G	依頼試験	新光源(LED、EL 等)の技術基盤の構築	高効率照明器具の開発支援
先端加工 G	依頼試験	高度なトラブル解析による信頼性の向上	ものづくりの信頼性向上、製品化
材料 G	依頼試験	専門性、総合力を活かしたクレーム解析	事故原因の解明と防止対策
資源環境 G	依頼試験	RoHS 指令対応分析の信頼性の向上	商品の輸出支援

今回策定した戦略ロードマップに基づき、平成 21 年度計画を進めてまいります。このロードマップを中心に職員の意識交流、技術交流を進め、ロードマップに沿って円滑に事業を推進する事で、中小企業の事業ニーズに即した高品質な技術支援を実施して技術振興、及び都民生活の向上に大きな成果が生まれるよう努力してまいります。

平成 21 年 7 月 13 日
理事長 片岡 正俊

図1 事業ロードマップ(1)

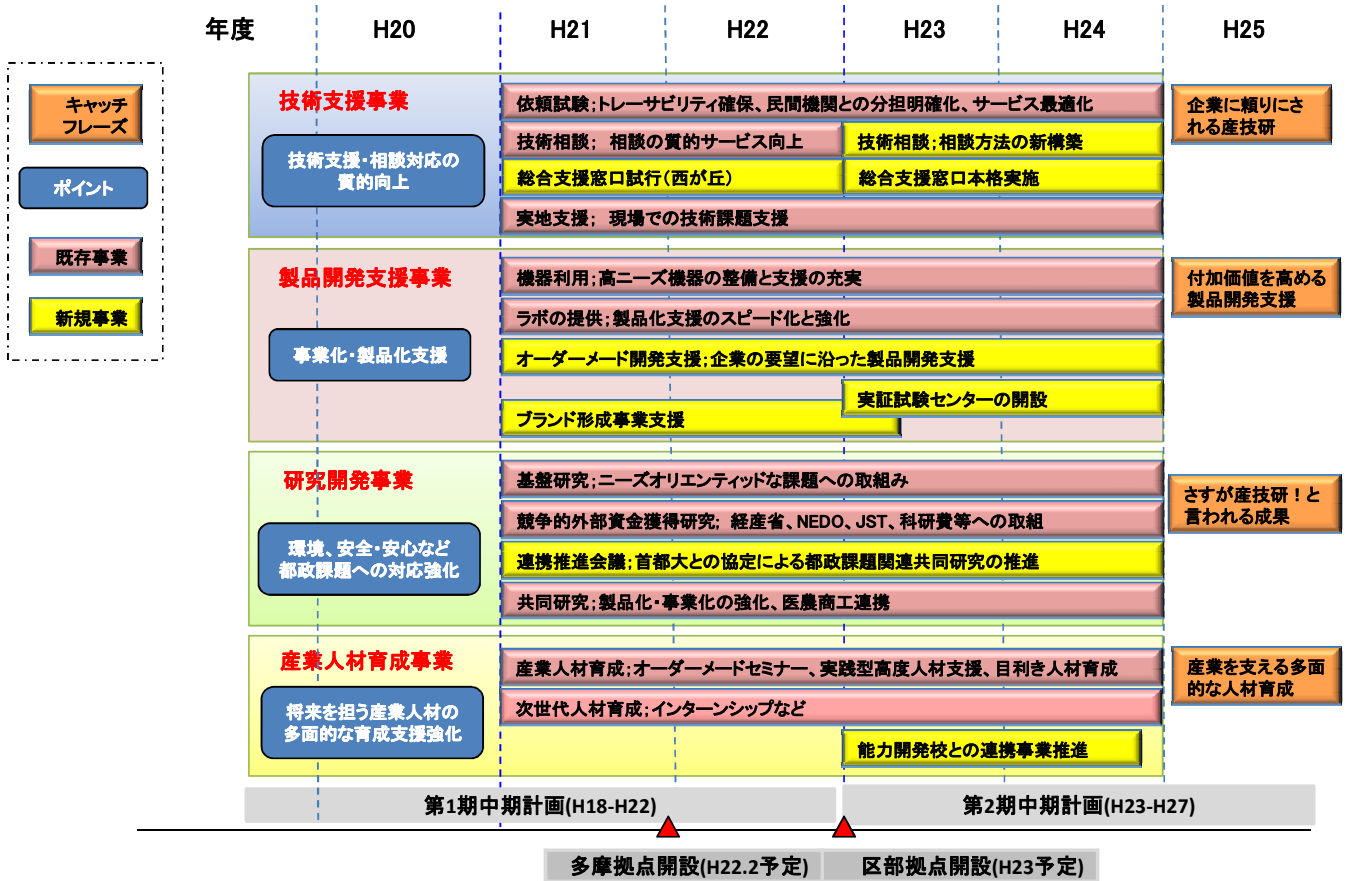


図2 事業ロードマップ(2)

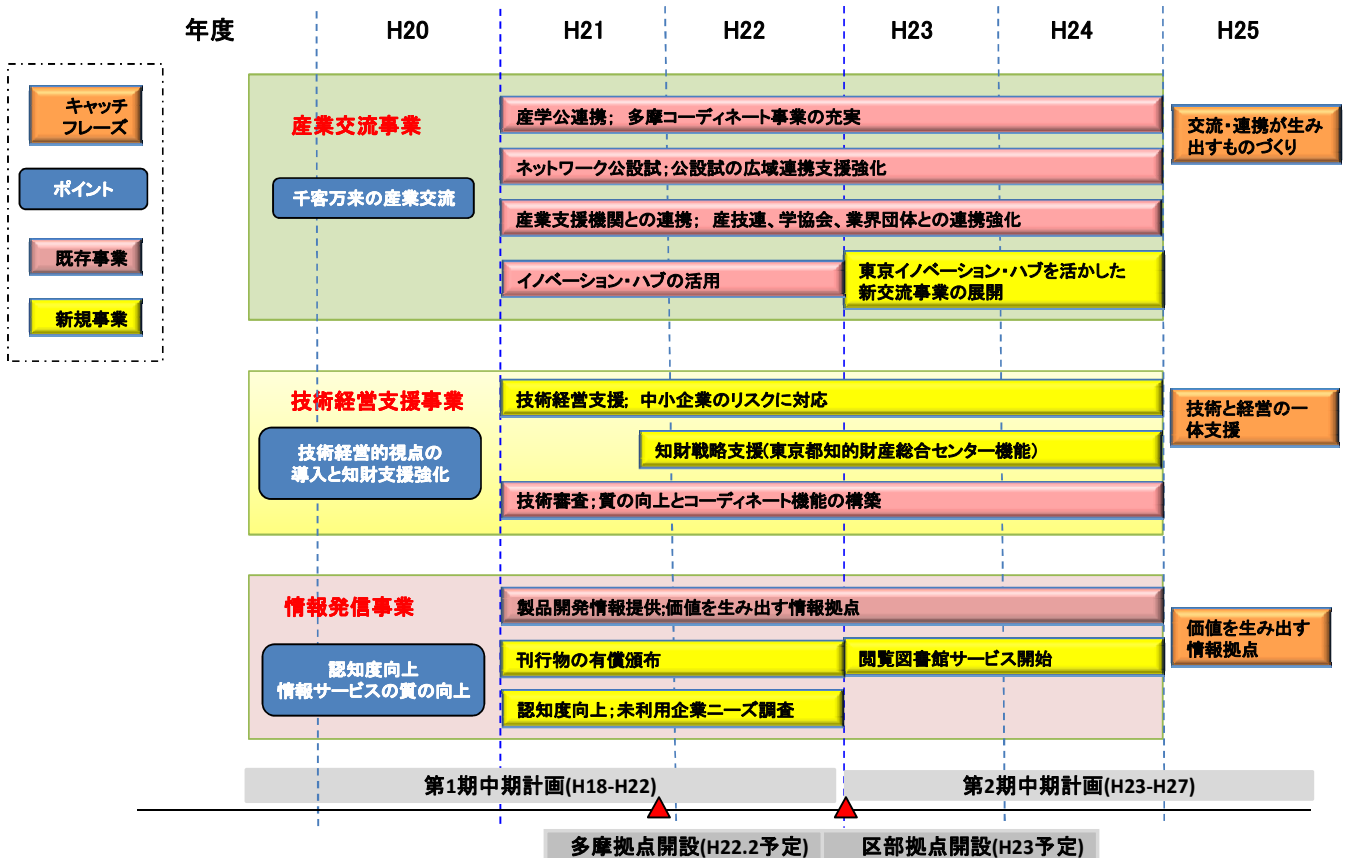


図3 技術分野ロードマップ(1)

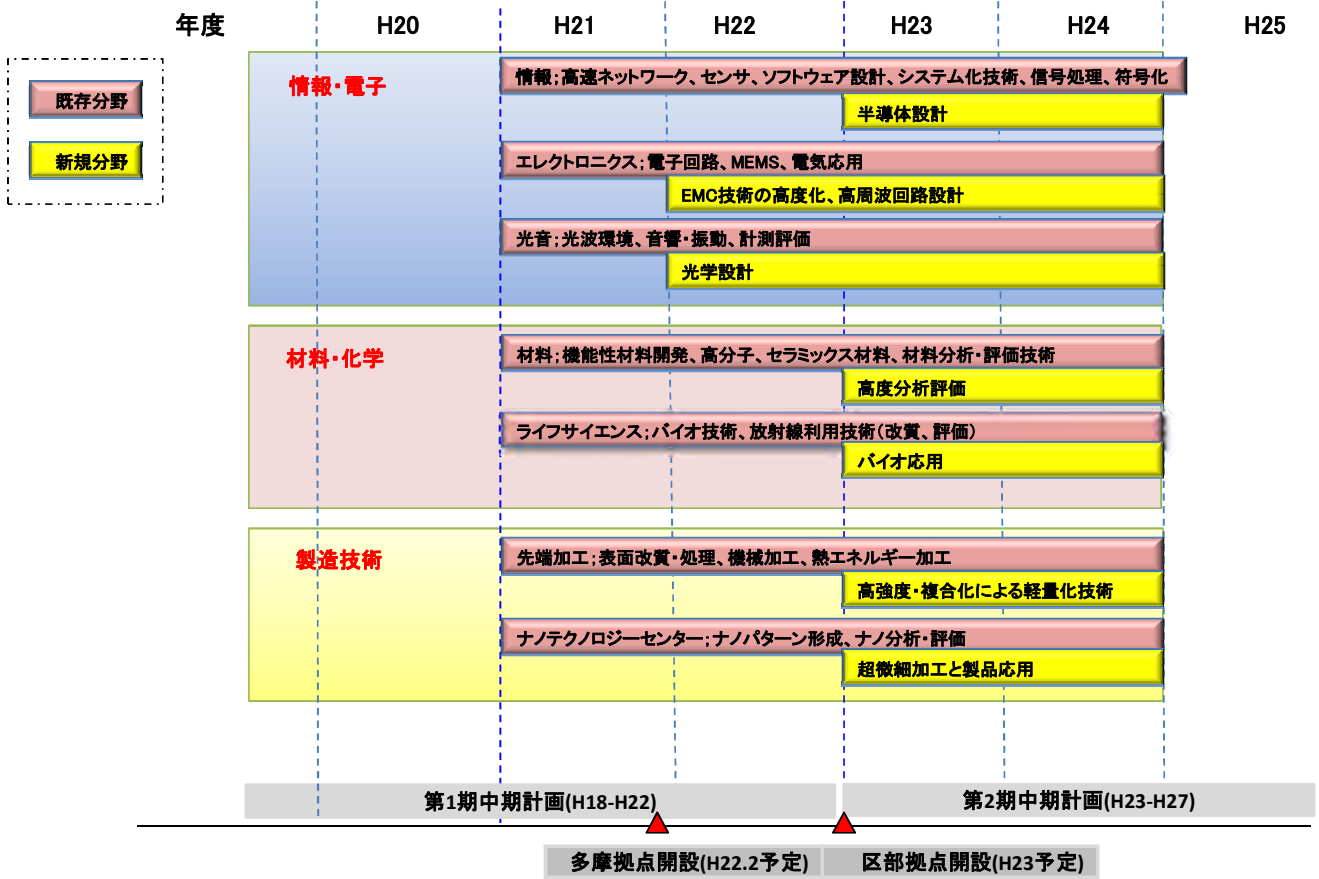
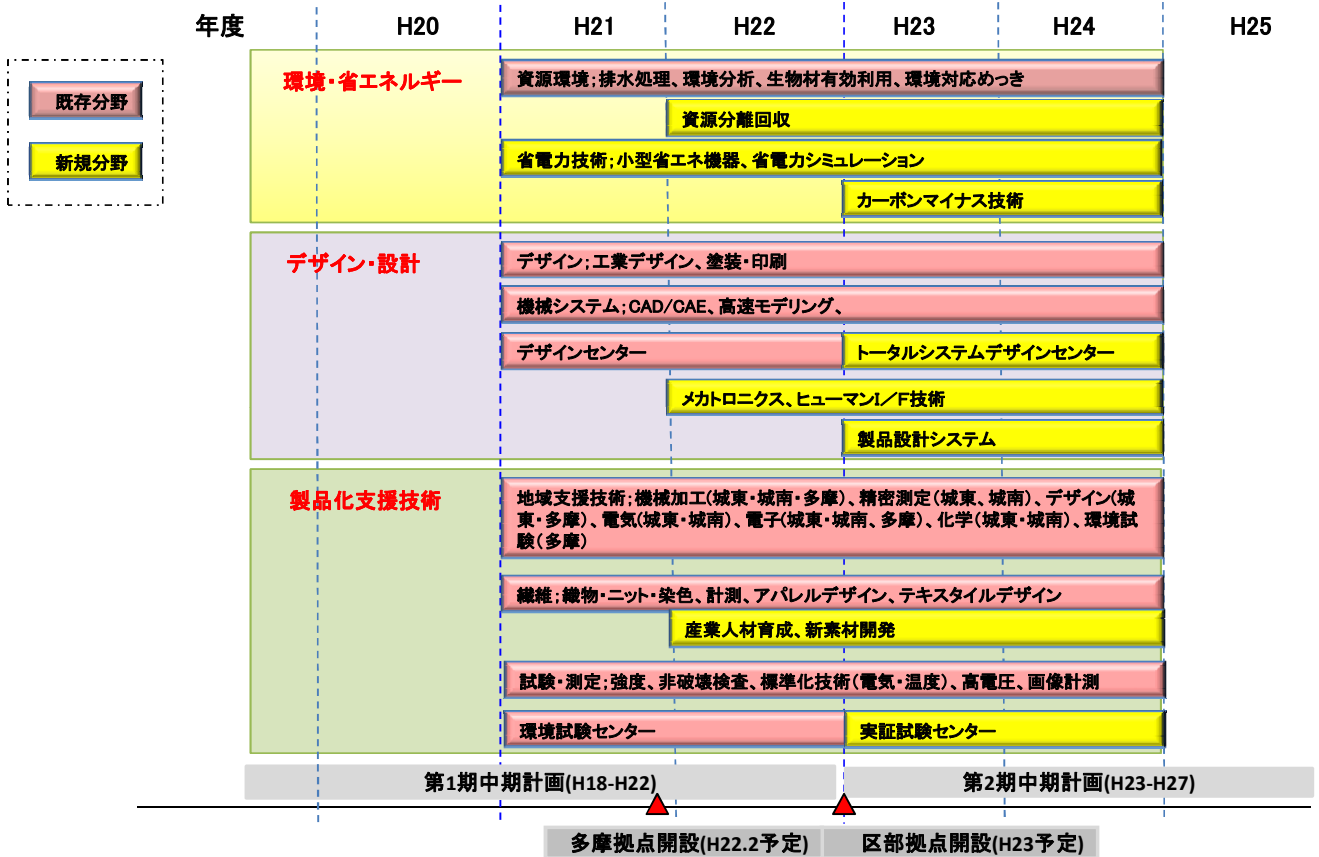


図4 技術分野ロードマップ(2)



事業説明

技術支援事業

依頼試験；依頼者の要請により実施する有料の試験（測定、評価、分析など）。近年、国家標準に対する遡及性（トレーサビリティ）を保持した試験が重要になる。産技研で行うべき試験を精査して民間試験機関との分担を明確化する。試験サービスを改善する。

技術相談；相談者からの無料の技術的相談（電話、Fax、メール、来所など）。相談サービスの効率化と満足度を向上させる。

総合支援窓口；企業のお客様相談室のような、製品のクレーム、相談、事故解析、評価試験などを一元的に執り行う窓口を設置する。（新規）

実地支援；依頼者の要請により企業等の現場に出向いて行う相談。

製品開発支援事業

機器利用；依頼者が自身で操作して機器を利用することで、製品や材料の試作、測定、分析に役立てる。ニーズの高い機器を整備する。

ラボの提供；企業が製品開発を行うために有料で提供する支援室。産技研職員のサポートにより製品化支援のスピードを速める。

オーダーメイド開発支援；通常の受託事業の枠を超えた、製品開発要素の強い依頼について、設計、試作から評価まで一貫した開発支援を行う。（新規）

実証試験センター；現在の環境試験センターから一步進めて、製品の評価の一環としての実証試験まで行う。（新規）

研究開発事業

基盤研究；新たな技術開発、都民生活の向上や多くの中小企業が抱える課題解決のために独自に計画・実施する研究、ニーズオリエンティッドな課題への取組みを強化。

競争的外部資金獲得研究；基盤研究の成果をもとに国や財団等の競争的研究資金の公募に応募し、採択・実施を目指す研究。経済産業省、NEDO、JSTなどの提案公募型研究開発資金、科研費などの獲得。

連携推進会議；首都大との協定による都政課題関連共同研究の推進。定常的に研究テーマ枠を設けて、中長期的な研究活動を展開。（新規）

共同研究；都内中小企業及び大学等から研究テーマを募集し、研究課題を相互に分担した技術開発及び製品開発研究を実施、製品化・事業化への支援強化と医農商工連携。

産業人材育成事業

産業人材育成；オーダーメイドセミナーや技術セミナー、講義と実習からなる各種講習会など企業技術者のための多彩なプログラムを提供、実践型高度人材支援、目利き人材育成など目的指向型講習会も用意。

次世代人材育成；これから産業界に入る若い人材の教育。インターンシップに代表される、大学生以上を対象とした、産技研での産業技術の最前線の実体験研修など。

能力開発校との連携事業推進；東京都の職業能力開発センターの課程と連動した講習事業の開催。（新規）

産業交流事業

産学公連携；技術開発研究から製品開発にいたる連携の強化。拠点整備と連動した多摩地区でのコーディネート事業の充実。

ネットワーク公設試；現在の TKF（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ）を更に充実、より広域の連携とデータベース共有を目指す。

産業支援機関との連携；産業技術連携推進会議（産技連）や学協会、産業系業界団体と連携した活動を展開。

イノベーション・ハブの活用；現在の規模・機能を更に充実させた「東京イノベーション・ハブ」を新拠点に設置して新たな交流連携を展開。（一部新規）

技術経営支援事業

技術経営支援；中小企業の経営リスクを技術面から回避すべく、技術と経営の一体型支援を展開。（新規）

知財戦略支援；現在の東京都知的財産総合センターの機能を発展的に継承した、知財獲得に向けた戦略支援。（新規）

技術審査；受け身の審査からの脱皮。審査案件を精査することによる、外部機関へのコーディネート機能の構築と審査水準の向上。

情報発信事業

製品開発情報提供；当センターが開発した製品の開発プロセスを技術情報として公開。

刊行物の有償頒布；研究報告、年報、TIRI ニュースと共に、出版社と提携した技術専門書を刊行。

閲覧図書館サービス開始；学術論文誌、試験研究機関の刊行物、データブックやハンドブックなどの技術情報を閲覧可能とする開放型図書館の設置。（新規）

認知度向上；産技研を利用したことがない企業に対してニーズを包括的に調査して、事業メニュー検討に資する。（新規）